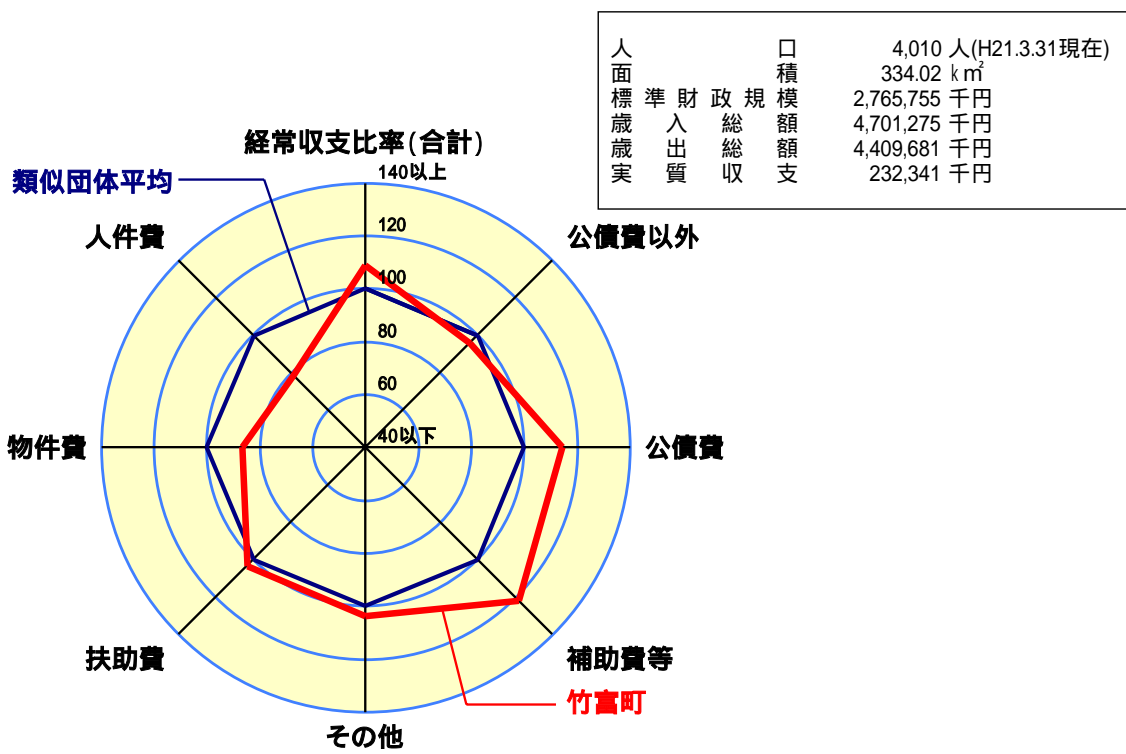
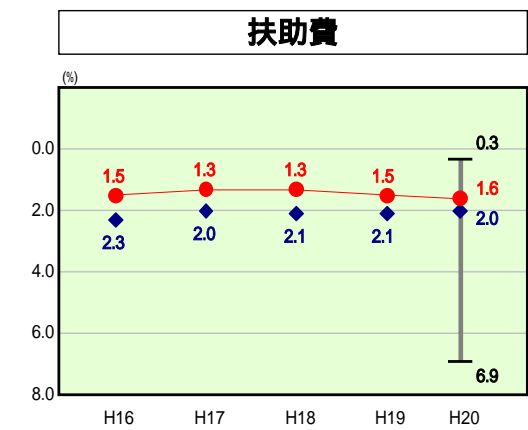
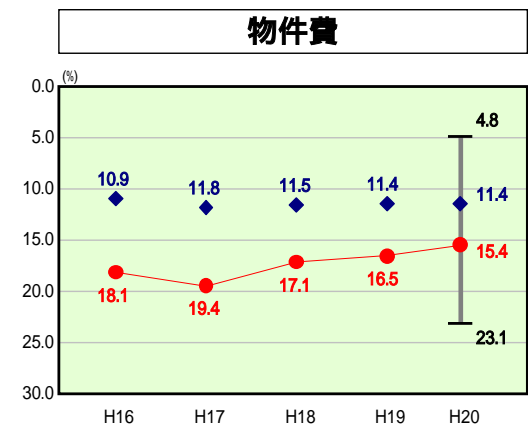
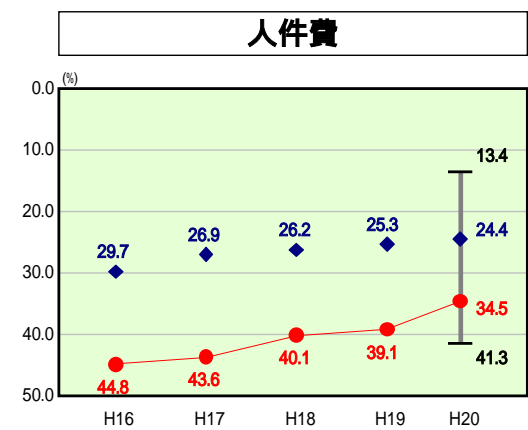
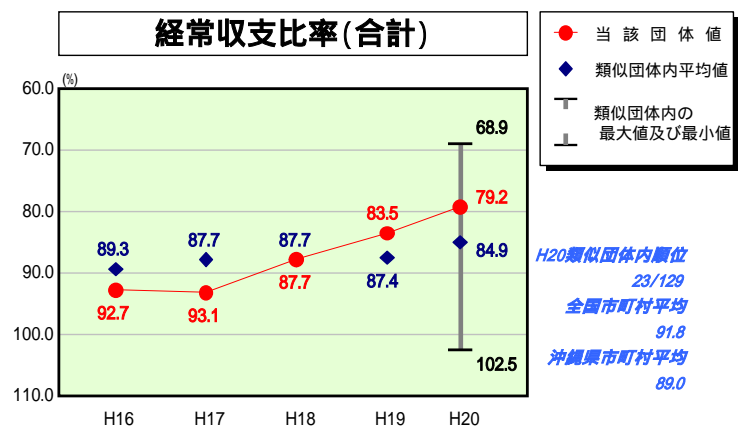


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 竹富町

## 経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費**: 本町の地理的特殊性により職員数が類似団体及び県内市町村平均と比較して大きく上回っている。対前年度より4.6ポイント下がったものの依然として高い数値である。特に教育関係において大きく上回っており、現在各地区において話し合いを続けている学校の統廃合や民間委託を含めより一層の検討を進めていく必要がある。今後職員の適切な配置や定員管理に努め人件費の抑制に努める。

**物件費**: 物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、本町の特殊性により施設が多く賃金職員の配置や旅費に等に費用がかかるため比率が高くなっている。今後、旅費・賃金・需用費の抑制に努め財政の健全化を図る。

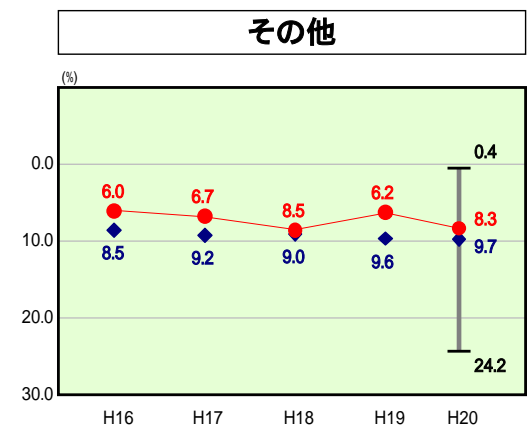
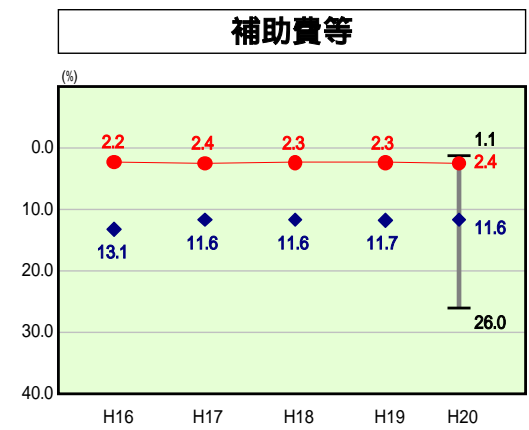
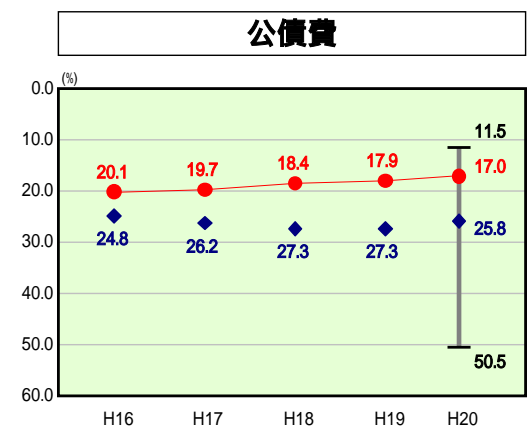
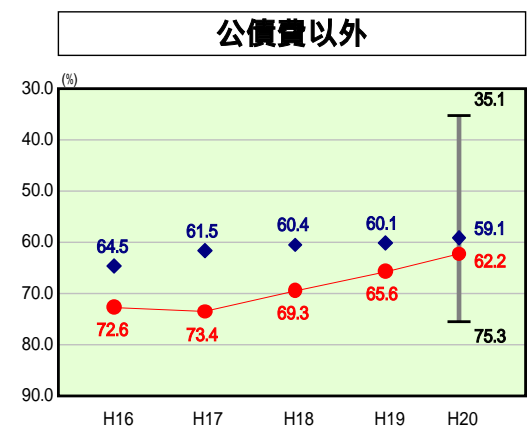
**扶助費**: 対前年度より1.6ポイント高くなっているが類似団体平均より低い。児童福祉費(補助事業)については子どもの出生が増え伸びているが、単独事業において類似団体平均より大きく下回っている。下回っていることはよいことであるが、社会福祉費・老人福祉費等のニーズにサービスが行き届いているか再点検し必要があれば新たなサービスを検討する。

**補助費等**: 補助費等に係る経常収支比率については、類似団体を大きく下回っており今後も適切な執行に努め、財政の健全化を図る。

**公債費**: 公債費に係る経常収支比率については、類似団体を大きく下回っており今後も適切な執行に努め、財政の健全化を図る。

**その他**: その他に係る経常収支比率については、類似団体を概ね下回っており今後も適切な執行に努め、財政の健全化を図る。

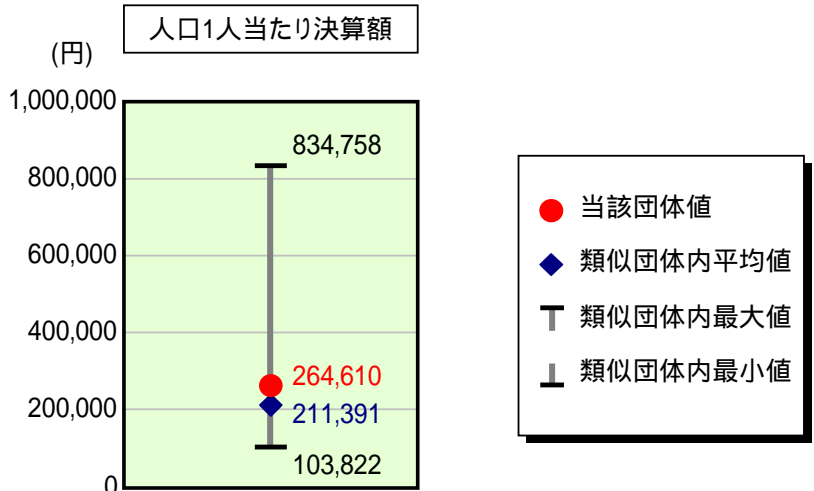
**普通建設事業費**: 普通建設事業の人口1人当たり決算額は類似団体を大幅に上回っているが、これは本町が多くの島々からなる特殊性により施設多また町域が広い建設事業費が高くなっている。また、町域が広いが人口が少ないため人口1人当たりの決算額が類似団体を大幅に上回っている。本町の特殊性によりこれからも現状のまま推移することが見込まれるが、今後は、最小の経費で最大の効果が上がるよう各事業の精査を行い普通建設事業の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 竹富町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



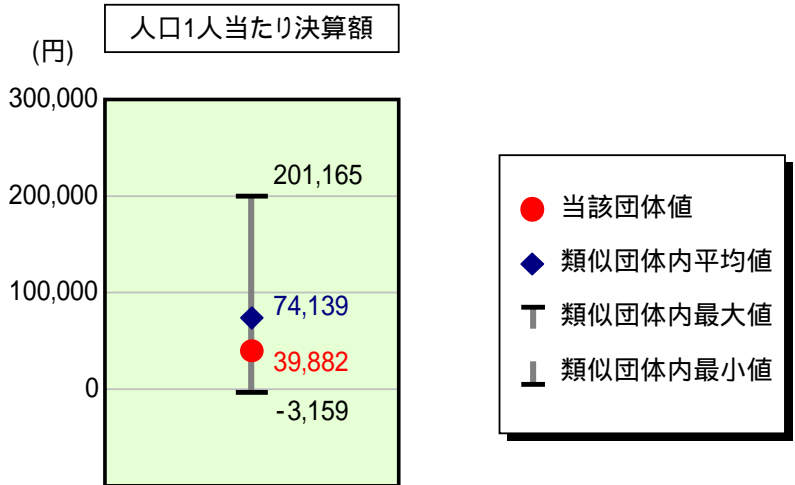
人件費及び人件費に準ずる費用

|                               | 当該団体決算額<br>(千円) | 人口1人当たり決算額 |           |       |
|-------------------------------|-----------------|------------|-----------|-------|
|                               |                 | 当該団体(円)    | 類似団体平均(円) | 対比(%) |
| 人件費                           | 1,062,201       | 264,888    | 175,135   | 51.2  |
| 賃金(物件費)                       | 79,254          | 19,764     | 11,907    | 66.0  |
| 一部事務組合負担金(補助費等)               | 9,521           | 2,374      | 26,822    | 91.1  |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)        | -               | -          | 2,472     | -     |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) | -               | -          | -         | -     |
| 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)        | 27,851          | 6,945      | 8,591     | 19.2  |
| 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)         | -               | -          | 4,075     | -     |
| 退職金                           | 117,742         | 29,362     | 17,611    | 66.7  |
| 合計                            | 1,061,085       | 264,610    | 211,391   | 25.2  |

参考

|                   | 当該団体  | 類似団体平均 | 対比(差引) |
|-------------------|-------|--------|--------|
| 人口1,000人当たり職員数(人) | 30.67 | 19.35  | 11.32  |
| ラスパイレス指数          | 88.5  | 93.1   | 4.6    |

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

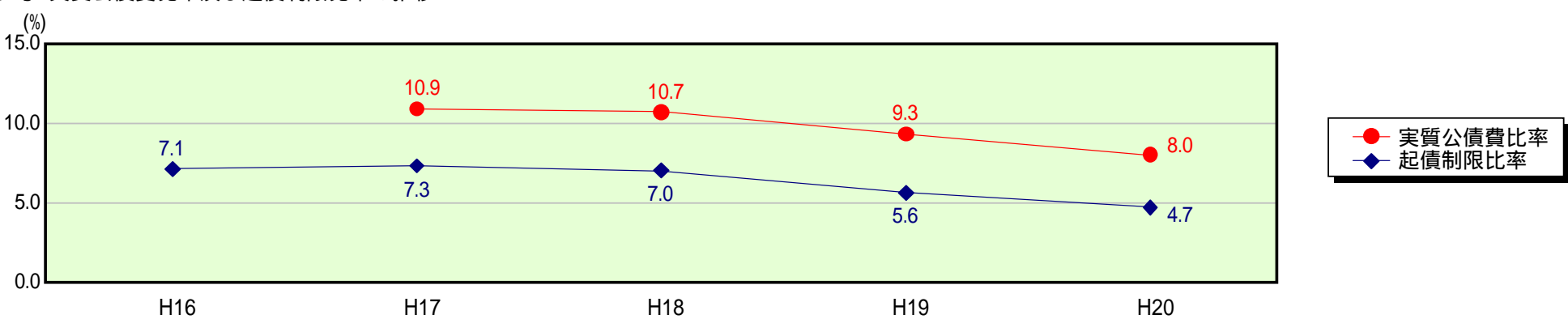


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

|  | 当該団体決算額<br>(千円) | 人口1人当たり決算額 |           |       |
|--|-----------------|------------|-----------|-------|
|  |                 | 当該団体(円)    | 類似団体平均(円) | 対比(%) |
| 公債費充当一般財源等額<br>(繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)             | 474,583         | 118,350    | 169,861   | 30.3  |
| 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの<br>(年度割相当額)等                | -               | -          | -         | -     |
| 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金                                 | 87,978          | 21,940     | 30,706    | 28.5  |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額             | -               | -          | 8,780     | -     |
| 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額                      | -               | -          | 5,466     | -     |
| 一時借入金利子<br>(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)                    | -               | -          | 85        | -     |
| 地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 | 402,636         | 100,408    | 140,759   | 28.7  |
| 合計   | 159,925         | 39,882     | 74,139    | 46.2  |

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

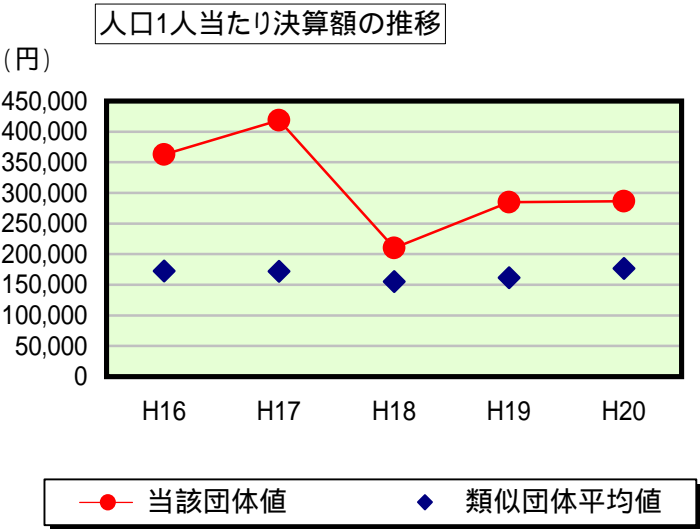
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 竹富町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

|         | 当該団体決算額<br>(千円) | 人口1人当たり決算額 |            |           |            |           |
|---------|-----------------|------------|------------|-----------|------------|-----------|
|         |                 | 当該団体(円)    | 増減率(%) (A) | 類似団体平均(円) | 増減率(%) (B) | (A) - (B) |
| H16     | 1,464,948       | 362,970    | 13.5       | 172,609   | 17.0       | 30.5      |
| うち単独分   | 195,689         | 48,486     | 52.3       | 89,150    | 13.1       | 39.2      |
| H17     | 1,745,933       | 418,789    | 15.4       | 172,020   | 0.3        | 15.7      |
| うち単独分   | 311,900         | 74,814     | 54.3       | 77,280    | 13.3       | 67.6      |
| H18     | 872,428         | 210,072    | 49.8       | 155,309   | 9.7        | 40.1      |
| うち単独分   | 209,519         | 50,450     | 32.6       | 69,293    | 10.3       | 22.3      |
| H19     | 1,168,591       | 284,883    | 35.6       | 161,387   | 3.9        | 31.7      |
| うち単独分   | 360,674         | 87,926     | 74.3       | 66,794    | 3.6        | 77.9      |
| H20     | 1,148,929       | 286,516    | 0.6        | 176,539   | 9.4        | 8.8       |
| うち単独分   | 412,482         | 102,863    | 17.0       | 75,430    | 12.9       | 4.1       |
| 過去5年間平均 | 1,280,166       | 312,646    | 3.1        | 167,573   | 2.7        | 5.8       |
| うち単独分   | 298,053         | 72,908     | 12.1       | 75,589    | 5.5        | 17.6      |